2024-B	
拠出金・基金の名称	国連開発計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

①日本企業が多く進出している東南アジア諸国を中心に日本企業やそのサプライヤー等による人権尊重の取組を支援すること、②「ビジネスと人権」に関する行動計画の策定又は実施に取り組む諸国を支援すること、③日本国内での企業向けセミナーや一般向け講演会等を通じてビジネスと人権についての理解を促進することを通じて、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進、日本企業の国際的な競争力及び持続可能性の確保・向上、SDGsの達成への貢献を目指す。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	83,333	600		1米ドル=139円	100%
令和5年度	100,000	730		1米ドル=137円	100%
令和4年度	249,912	2,314		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本事業は、海外に進出する日本企業やそのサプライヤー等による人権尊重の取組を支援するとともに、ビジネスと人権に取り組む諸国への支援等を通じ、国際社会を含む社会全体の人権の保護・促進、日本企業の国際的な競争力及び持続可能性の確保・向上、SDGsの達成への貢献を実現するために、必要不可欠なものである。既に事業対象国の中には、行動計画等が策定済み・近々策定見込みの国も複数国あり、成果が見られている。既に得られた成果を長期的な成果につなげていくために、今後、更に効果的かつ効率的な事業の運営を図りつつ、事業を継続していくことが求められる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際連合開発計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際連合開発計画（UNDP）

【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」の下での諸外国における司法アクセスの強化に係る取組の実施及びそれに従事するために国際連合開発計画（UNDP）へ我が国政府職員を派遣するための経費

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	32,350	233		1米ドル=139	0%
令和5年度	18,222	133		1米ドル=137	0%
令和4年度	14,364	133		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国際連合開発計画（UNDP）は、貧困の根絶や不平等の是正等を目的として、民主的統治及び強靱な社会の構築等を重点分野として活動する国際機関であり、「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」を通じて、諸外国における民事司法分野の司法アクセス強化に取り組んでいるところ、我が国は同プログラムの実施を支援するため、本拠出を行っている。

具体的には、本拠出に基づき我が国政府職員を派遣し、司法アクセスの向上のための会議等を行った。

これらの取組は、国際社会における司法アクセスの強化に資するものである。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連開発計画拠出金（アフリカPKO訓練センター支援）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画

【所管官庁担当局課・室名】外務省アフリカ第一課 AU・平和安全保障班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカでは、現在5つの国連PKOが展開しており、アフリカ各国はPKO訓練センターを設立し、国レベル、地域レベルでのPKO要員育成に取り組んでいる。日本が行っている本件拠出金は、こうしたPKO訓練センターにおける訓練コースの実施経費や機材の供与に充てられる。
令和6年度の拠出金は、エジプト、タンザニア、カメルーン、トーゴ、ケニアのPKO訓練センターの支援に充てられた。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	141,026,000	1,014,575		1米ドル＝139円	0%
令和5年度	172,210,000	1,257,004		1米ドル＝137円	0%
令和4年度	181,107,000	1,676,913		1米ドル＝108円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本件支援は、日本がアフリカ開発会議（TICAD）プロセスでも掲げるアフリカの平和と安定に向け、アフリカ自身の取組に日本が積極的に貢献することの出来る有意義な支援。2008年以降、本基金「アフリカPKO訓練センター支援」経由で支援した国は14か国に上り、各センターから日本の貢献への高い評価が寄せられている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国際連合開発計画等拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国際連合

【所管官庁担当局課・室名】内閣府科学技術・イノベーション推進事務局国際担当

【当該任意拠出金の目的・用途等】

我が国の優れた科学技術イノベーションを国際展開し、世界のSDGs達成に貢献するため、国連機関が主導する「STI for SDGs（SDGs達成のための科学技術イノベーション）推進のための国連開発計画（UNDP）が実施する「J-SIC（Japan SDGs Innovation Challenge）との連携を通じて、途上国におけるSTI for SDGsに関する事業化検討を行う。用途としては、イノベーションプロセスの最初のステップである「機会の特定」から、日本企業とUNDPが連携し途上国の開発課題を明らかにし、解決策検討と実証プロジェクトの創出につなげる支援を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	118,150	850		1米ドル=139	0%
令和5年度	116,450	850		1米ドル=137	0%
令和4年度	48,600	450		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

令和6年度予算は、インドにおける干ばつや洪水被害への対策を行うフードシステム、ウクライナにおける戦後瓦礫への対策を行うサーキュラーエコノミー等のプロジェクトを支援し、さらに情報インテグリティをテーマに、バングラデシュ、ケニア、メキシコ、バルバドス等を支援しており、現段階では実施が遂行中ではあるが各々取り組みに進捗が見られる。また、これまでに実施したフィリピン、ジンバブエにおける成果について広く周知するための大阪・関西万博でのワークショップやTICAD9での展示においては、参加者に実施内容に興味関心をお持ちいただき、一定の周知活動ができた。実施今後も、引き続き開発課題の抽出や解決策の検討およびスケール化等に関する支援を行う予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連開発計画（UNDP）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海洋政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）事務局（フィリピン・マニラ）の運営費。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	17,375	125		1米ドル=139	0%
令和5年度	17,125	125		1米ドル=137	0%
令和4年度	13,500	125		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では，持続可能な開発目標（SDGs）の一つ（目標14）として「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し，持続可能な形で利用する」ことが掲げられている。

PEMSEAは，海洋・沿岸域の総合的管理を通じて，持続可能な開発を東，東南アジア海域において推進することに貢献しており，わが国としてもその活動を高く評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	生物多様性条約拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連開発計画

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された，2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには，条約事務局や国際機関との連携・協力のもと，国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。

我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に，愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し，資金を拠出した（平成22年度及び23年度に計50億円を拠出）。

また2021年に開催されたCOP15第一部では，環境大臣より「生物多様性日本基金」第2フェーズとして国際支援を継続することを表明した。

本拠出金は、地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のための現地活動を国際的に支援するSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）を実施するため、生物多様性条約拠出金の一部を国連開発計画に対し拠出するもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	139,000	1,000		1米ドル=139円	0%
令和5年度	192,815	1,407		1米ドル=137円	0%
令和4年度	220,000	2,037		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

成果については今後計測予定。
支援対象国において個別の地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のためのプロジェクトを支援するとともに、社会生態学的生産ランドスケープのレジリエンスを実現するための取組を行い、これらのプロジェクト等から得られた知見をウェビナー等により周知、また得られた教訓を集積し、各国の政策決定者等に共有する予定である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	生物多様性条約拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　生物多様性条約事務局

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）で採択された，2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには，条約事務局や国際機関との連携・協力のもと，国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。

我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に，愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し，資金を拠出した（平成22年度及び23年度に計50億円を拠出）。

また2021年に開催されたCOP15第一部では，環境大臣より「生物多様性日本基金」第2フェーズとして国際支援を継続することを表明した。

本拠出金は、「SATOYAMAイニシアティブ」の知見を活用した生物多様性国家戦略の改定に関する途上国の能力開発事業等を実施するため、生物多様性条約拠出金の一部を生物多様性条約事務局に対し拠出するもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	157,655	1134		1米ドル=139円	0%
令和5年度	99,571	727		1米ドル=137円	0%
令和4年度	21,494	199		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

成果については今後計測予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT）
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金（GHIT)への拠出金を通じて、開発途上国を中心に蔓延する疾病に対する医薬品の研究開発及び供給支援を促進することにより、①開発途上国における保健衛生の向上及び医薬品アクセスの向上（国際貢献）、②日本の製薬産業の発展・成長（国益の促進）を図る。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	654,155				100%
令和5年度	643,500				100%
令和4年度	1,100,000				100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

当該拠出金による途上国の医薬品アクセスの向上は、2022年5月に策定された「グローバルヘルス戦略」の柱であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC)達成のために必要不可欠な取組。また、GHITの研究開発支援のスコープ拡大は、国際保健分野における日本の戦略の推進にも資する。実際、2021年６月に閣議決定された「ワクチン開発・生産体制強化戦略」では、市場性の低いワクチンの開発について、GHITを通じた支援により、日本政府政府が企業の開発を後押しすることとされている。さらに、「グローバルヘルス戦略」には、GHITを含めた研究支援機関が連携し、地球規模課題の解決を主導することの重要性が記されている。

このように、新型コロナの経験を踏まえた日本政府の国際保健政策ではGHITの重要性が明記されており、将来のパンデミックに対する備えの観点からも、GHITが新興再興感染症に転用可能な技術の開発にスコープを拡大することは日本の政策に合致する。

GHITの投資により開発された住血吸虫症治療薬である小児用プラジカンテル製剤は、2023年12月に欧州医薬品庁による肯定的な科学的見解を受領し、2024年にはWHOの事前認証済み医薬品リストに登録された。2025年3月には、実装研究としてウガンダの就学前児童に投与されるなど、今後はUNDPの役割がより重視される見込みである。

【備考】

【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】
令和6年度：1,982,290千円
令和5年度：1,950,000千円
令和4年度：2,200,000千円

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連ボランティア計画拠出金（平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は、平和構築・開発分野で活躍する人材育成を目的とした事業に対するイヤマーク拠出。同分野でのキャリア構築を目指す日本人を国連ボランティアとして国際機関の現地事務所に派遣し、海外現場経験を積む機会を提供するもの。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	139,483	1,003		1米ドル=139円	100%
令和5年度	43,685	319		1米ドル=137円	100%
令和4年度	116,153	1,075		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

本拠出金を通じて国連ボランティアとして派遣され、現場経験を積んだ修了生は、その後国際機関等で活動している。国際機関における日本人職員の増強や、平和構築・開発分野において「日本の顔が見える」貢献を可能とすることで、国際社会における日本の積極的な役割を強化することに寄与している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連平和活動局信託基金拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連平和活動局

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和協力室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

令和6年度は2件の事業に拠出。本拠出金の目的は、①2025年 PKO閣僚級会合に向けて国連加盟国における能力構築やパートナーシップに関する主要課題への取組を増強させること及び②PKO ミッションにおける軍事パフォーマンスを著しく向上させること。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	16,513	119		1米ドル=139円	0%
令和5年度					
令和4年度	150,000	1,389		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

①PKO閣僚級会合に先立ち、令和6年に日本、ウルグアイ、英国によりウルグアイで共催されたPKO閣僚級会合・準備会合において、パネリスト及び関係国の政府関係者の旅費支弁を実施。ほぼ全てのセッションにおいて日本が提案するパネリストを参加させることができ、有意義な議論の実施及び会合の成功に貢献した。
②DPOの関係部署と国連中央アフリカ共和国多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）との間でワークショップを行い、DPO軍事部とミッションの軍事部門が、作戦の効率性を向上させるためのデータ分析及び勧告の作成を行う能力を向上させることが図られた。本件拠出事業は継続中であるが、DPOの関係部署からはミッション派遣部隊のパフォーマンス向上が見られるとの評価を得ている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連環境計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連環境計画

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該任意拠出金は、令和6年度補正予算案件実施のための国連環境計画（UNEP)への拠出金である。リサイクル等を含む適正な廃棄物管理等を含む循環経済の推進や、我が国が主導するプラスチック汚染に関する条約交渉への貢献などを目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	398,610	2,868		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	260,000	1,898		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	626,351	5,800		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

UNEPは、地球環境問題を扱う普遍的構成を備えた随一の国際機関であり、国連環境総会等を通じて環境アジェンダを設定する役割をもつ他、多数国間環境条約や各種ガイドラインの策定促進、地球環境のモニタリング、途上国の能力構築・技術移転に関する支援等を実施している。近年は、我が国が国際的議論を主導するプラスチック汚染対策にかかる条約交渉において、UNEPは事務局として主要な役割を果たしてきている。
UNEPへのイヤマーク拠出によって実施しているこれらの事業は、G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現のために途上国を支援する「マリーン・イニシアティブ」にも資するものであり、日本の知見や技術を普及し、活用する機会を用意する意義も備えている。このように、UNEPと連携して地球環境問題に取り組むことで、我が国の政策を踏まえつつ、同問題の解決に向けた国際協力を効果的に推進できる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連環境計画（UNEP）

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局海洋環境課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、UNEPの政府間交渉委員会（INC） 会合及び会期間中におけるステークホルダー関与の強化、科学的・技術的知識の強化の一環としてのGlobal Partnership on Plastic Pollution and Marine Litter（GPML）の作業、利用可能な科学的及びその他の関連データ・情報（パラ14）、国別行動計画（パラ15）の策定・実施・更新の支援など、UNEA決議5/14で委任された作業を支援する経費。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	38,611	278		1米ドル=139	0%
令和5年度	38,056	278		1米ドル=137	0%
令和4年度	30,000	278		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該年度は、GPMLのデジタルプラットフォームであり、UNEPのプラスチック汚染対策にかかるデータや知識を集積し、ステークホルダー間の交流と調整・協働を促進し、国家行動計画の策定を支援するためのITサービスである「マルチステークホルダープラットフォーム（MSP）」を改善し、ステークホルダー間の協力を促進した。具体的には、以下の機能強化を図った：

・プラスチック汚染に対処するための国家行動計画の策定と実施を支援するため、データ共有、共同作業を促進するためのオンライン・カントリー・スペースの機能、特に進捗状況の追跡とモニタリング支援のための機能を改善。
・プラスチック汚染排出源国家目録の作成と、情報に基づいた行動を支援するため、MSPのデータハブとしての機能強化を促進。
・プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書策定のための政府間交渉委員会の重要なステークホルダーである政府関係者を中心に、MSPの利用についての能力強化ワークショップセッションを開催。

以上の点を踏まえ、当該任意拠出金は目的・用途に沿って適切に執行されていると評価している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	多数国間条約遵守・実施促進拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】多数国間条約遵守・実施促進拠出金

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

多数国間環境条約の締約国会議等への途上国参加支援、多数国間環境条約事務局等が実施する途上国の能力開発事業等の実施支援等。近年はゾウの密猟対策に注力していく、我が国の立場及びプレゼンスの拡大を図ることを具体的な目的として、ワシントン条約事務局への拠出を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	6,950	50		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	5,624	41		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	7,103	66		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠である。本件事業により、「今日の持続可能な開発の世界的課題に取り組むための効果的な多国間体制」を、我が国のプレゼンスを示しつつ推進及び強化することができる。2025年10月にセネガルにおいて開催された「西アフリカにおけるMIKE準地域運営委員会会合」への支援を通し、同地域の関係者の能力構築に貢献し、MIKEプログラム活動実施の成果をより効率的かつ長期的な創出に寄与した。加えて、同地域において、ゾウ密猟対策に関し、日本の立場や対策への注力の理解が深化された。

【備考】

拠出先：多数国間環境条約の事務局や国際機関等

2024-B	
拠出金・基金の名称	「気候変動対策とSDGsのシナジー推進事業」拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連環境計画（UNEP）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

第6回国連環境総会（UNEA6）で日本が提案し採択された「シナジー促進決議」の実施を推進するため、国連環境計画（UNEP）に拠出金を拠出し、シナジーの好事例の収集・共有及び第7回国連環境総会（UNEA7）での進捗レポートの作成のためのUNEPの活動を支援した。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	30,000				100%
令和5年度					
令和4年度					

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNEA7における多国間環境協定（MEAs）のシナジーに関するサイドイベントの実施や、UNEPの中央アジアにおけるMEAs間のシナジー発揮のためのキャパシティビルディングの実施・シナジー事例の調査などを通じ、UNEPによるシナジー決議の実施を促進した。これらの具体的な活動を行うことにより、地球環境問題の統合的解決やSDGs進捗に貢献した。また、シナジーの更なる展開にむけシナジーの重要性の共通認識の国際的醸成が促進され、我が国がリードするシナジー分野における更なる国際展開の足掛かりを築いた。本拠出金は単年度限りであるが、今後も我が国としてシナジー促進の国際展開を加速していく予定。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連環境計画国際環境技術センター（UNEP/IETC）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連環境計画国際環境技術センター

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

下記の補正予算案件のための国連環境計画国際環境技術センターへの拠出である。廃棄物管理汚染における日本の知見の途上国への普及やプラスチック条約交渉プロセスへの貢献を目的としている。
令和4年度「プラスチック汚染対策を通じた循環経済への移行対策」
令和5年度「プラスチックリサイクルに関するフィージビリティスタディ」
令和6年度「廃棄物から富へ:パキスタンの循環型経済に向けた中小企業主導のプラスチックリサイクル」

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	141,700	1,019		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	110,000	803		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	106,326	984		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

IETCは、日本に所在する国際機関として、途上国への支援活動等において、日本政府、自治体、学術界、民間企業等と協力しながら、日本の政策や関連技術、取組との連携を図っており、日本における統合的かつ環境上適正な廃棄物管理やその高度化、循環型社会形成に関する政策・戦略の実施ひいてはSDGs達成にも貢献している。プラスチック汚染条約の作成交渉において、日本の経験も踏まえた下流対策の重要性・科学的知見をIETCから発信させることで、我が国が目指す主要消費国・排出国が参加する実効的な対策につながる条約実現に向け、日本の立場を浸透させることにつながる。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	水銀に関する水俣条約拠出金（任意拠出金）
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　水俣条約事務局

【所管官庁担当局課・室名】環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課・水銀化学物質国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

「水銀に関する水俣条約」の交渉において、我が国が水銀対策先進国として国際的なルール作りを主導し、着実な条約実施と我が国の国益を確保するため、日本人専門家による条約事務局の科学・技術的能力強化を支援する。本任意拠出金は、当該専門家の担当事業の活動費用とすることを目的としている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	55,600	400		1米ドル=139円	0%
令和5年度	41,100	300		1米ドル=137円	0%
令和4年度	43,200	400		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

条約事務局の発足当初から中核的なポジションに日本人専門家が派遣されていることにより、我が国が水俣条約の円滑な実施に的確かつ効果的に貢献することが可能となっている。具体的には、第5回締約国会議における水銀使用製品、水銀使用プロセス、水銀の水・土壌・大気への放出、水銀廃棄物、条約の有効性評価等に関する審議のための情報収集、専門家会合開催及び会議資料作成、条約事務局主催のオンラインイベントの企画・運営等が本拠出金によって実現している。今後も、水俣条約締約国会議等の国際的な議論において、我が国が議論をリードするために、引き続き支援を行っていく必要がある。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア・パシフィック　クリーンエア・プログラム(APCAP)
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連環境計画アジア太平洋事務所

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ(バンコク)
・科学パネルを設置して、科学的知見の充実・評価、アジア太平洋地域において優先的に取り組むべき25の大気汚染対策をまとめた報告書を作成し、対策を促進。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	21,545	155		1米ドル=139	0%
令和5年度	20,550	150		1米ドル=137	0%
令和4年度	20,941	194		1米ドル=108	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

アジア地域では、急激な経済成長に伴うPM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化している。2014年当時、アジアにおいては、大気に関する知見の集積等を統合的に行う国家間の枠組みが不在であったことから、日本国環境省はUNEP-ROAPと協力してアジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP)を立ち上げた。

これまで同パートナーシップにおける活動を通じて、アジア地域における対策計画策定支援及び行政官の能力向上、知見の集積・普及等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献している。さらには2024年より「大気汚染」と「気候変動課題」の相乗効果を目指すコベネフィット推進として、温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、途上国等の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施を行うJCMの国レベルでの普及に積極的に取り組んでいることを高く評価、引続き継続、促進する。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所の拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連環境計画アジア太平洋地域事務所

【所管官庁担当局課・室名】環境省大臣官房環境保健部化学物質安全課水銀・化学物質国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

当該拠出金は、環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム（APRFHE）において我が国がタイと共に「化学物質・廃棄物と保健」のテーマ別ワーキンググループ（TWG)の共同議長に選出されたことを受け、拠出している。

当該拠出金によってアジア太平洋地域における化学物質管理の共通課題の調査（昨今の国際的な議論の高まりを受けた重金属汚染に関する調査、とりわけ鉛など）やTWG会合開催による情報交換等を通じ、当該地域における化学物質管理政策の底上げを推進し、国際化学物質管理会議等の場で提示するなどして我が国のプレゼンスを向上させると共に、我が国の優れた化学物質管理対策や法制度整備等の国際展開を推進することを目的としている。

実施にあたってはUNEPへの拠出を通じて、下記4つの事業を実施する。

1. APRFHEの事務局運営支援
2. 我が国とタイが共同議長を務めるAPRFHEのTWGの運営
3. 化学物質に関するグローバル枠組み（GFC）の測定枠組みの策定に際して我が国が会期間議長に選出されたことを受け、測定枠組みの完成に資する報告書式や指標開発の支援
4. 化学物質・廃棄物に関する普及啓発

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	41,700	300		1米ドル=139円	0%
令和5年度	41,100	300		1米ドル=137円	0%
令和4年度	32,400	300		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当該イヤマーク拠出金により実施しているTWGの活動等が評価され、我が国は2023年10月に第5回国際化学物質管理会議（ICCM5)で採択された化学物質管理に関するグローバル枠組み（GFC)において、アジア太平洋地域を代表する地域フォーカルポイントに選出された。また、当該枠組みが採択されたICCM5から2026年に開催される次回の国際会議までの会期間に設置された作業部会において、共同議長に選出された。両議長職により日本は国際的なプレゼンスを更に高めており、我が国として引き続きリーダーシップを発揮していく。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連人口基金（UNFPA）拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連人口基金（UNFPA）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）分野は持続可能な開発目標（SDGs）の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。UNFPAは母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関。UNFPAとの協力を通じ、途上国の女性が安全に家族を設ける環境を整備する。これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、一層積極的な役割を果す。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	2,647,950	19,050		1USD/139円	100%
令和5年度	3,165,671	23,107		1USD/137円	100%
令和4年度	2,354,289	21,799		1USD/108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

人口政策は、途上国が持続的な開発を達成する上で不可欠であるとともに、世界の人口動態が変化（高齢化）する中で、我が国のアジェンダとしての高齢化医療・UHCを推進する上でも重要。

リプロダクティブ・ヘルスは、性・文化・宗教等に密接に関わり、二国間援助のみでは効果的な実施が困難な分野であり、長年に亘り、当該分野で活動を積み重ね、現地で知見と信頼を得ているUNFPAと協力を行う方がより効果的。また、UNFPAは災害時等における女性支援にも積極的に実施している。UHCの実現において重要な妊産婦へのヘルスサポートにおいて、UNFPAの果たす役割は大きい。

UNFPAは人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱しており、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動。少子高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものである。

こうした中で、日本は、UNFPAの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2022年-2029年のうち、2027年を除いた7会期の議席を確保している。

【備考】

【イヤマークしていない金額を含む全体拠出額】
R6年度：5,054,399千円
R5年度：4,265,781千円
R4年度：5,111,529千円

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連人間居住計画（UN-Habitat）

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

アフリカでは廃棄物の基礎情報が整備されていない地域があることから，アフリカ各国の政策を支え，我が国事業者等の進出を後押しするとともに，我が国が進める廃棄物管理に係る持続可能な開発目標（SDGs）に対する貢献が明確かつ効果的に発信できるよう，アフリカにおける廃棄物処理の基本的な状況が集約される適切な指標等を開発し，アフリカ主要都市において廃棄物処理取組の進捗評価を行い，国連において都市廃棄物を担当している国連人間居住計画（UN-Habitat）に対して拠出を行っている。また、2019年に横浜で開催したアフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP）第2回全体会合において、アフリカに本部があり地の利があるUN-Habitatナイロビ本部にACCP事務局を移管することを決議し、2021年に移管を完了。当該拠出金には、ACCP事務局運営費用も含む。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	62,930			円建て	100%
令和5年度	62,954			円建て	100%
令和4年度	48,895			円建て	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国連が2024年7月に発表した人口推計によると、アフリカでは、1950年に約2億3000万人だった人口は増加を続けており、2024年に約15億1500万人、2050年には約24億6700万人で世界人口の約4人に1人がアフリカ人になる予測であり、人口増加および都市化の進展とともに、廃棄物の量も増え続けている。

かつて、急激な経済成長と人口の増加を経験した日本は、様々な廃棄物管理の問題を経験してきたが、この対応経験と実績をいかし、ACCPを通じて、アフリカの国々や都市の適切な廃棄物管理と持続的な開発目標（SDGs）の達成の支援を行っている。

当初、24カ国で立ち上げたACCPは、メンバーが47カ国233都市（2025年10月時点）にまで拡大し、アフリカに深く根をはるプラットフォームに成長している。

メンバーがプラットフォーム参加のメリットを実感できるよう、従来の知見の共有や人材育成に加え、我が国技術、事業者の進出を後押しにも繋がる投資促進にも活動の幅を広げている。ACCPを更に発展させるため、ACCP事務局のUN-Habitatへの拠出は今後も継続する予定である。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連人間居住計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連人間居住計画（UN-HABITAT）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省国土政策局総務課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日本は、優れた国土・地域・都市計画、環境・防災技術など持続な社会を目指した先進的な取組みを行っている。当該任意拠出金は、日本の取組みを通じて培われた知見を活用するなどし、我が国の質の高いインフラ技術のうち、企業，自治体等が有する居住環境改善分野等における技術や知識・経験をアジア・太平洋地域に提供する事業等に充てられるものである。

具体的には，アジア・太平洋地域における地域開発，環境問題，防災対策等の課題へ適用可能な日本の技術，ノウハウの整理及びマッチング等を行うものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	26,899	194		1米ドル=139円	0%
令和5年度	26,512	194		1米ドル=137円	0%
令和4年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国連人間居住計画は，急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む専門機関として，地域の課題・実情に精通し，関連プロジェクトの実施及び関連技術の普及等を通じた居住環境問題の改善に取り組む唯一の国際機関である。

当該任意拠出金による事業の成果として，我が国の質の高いインフラ技術のうち、企業等の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市が求める技術等をマッチングすることにより，居住環境問題の改善や，課題解決等につながっていることから，我が国の経験，知見を活かした国際貢献に資するとともに，我が国企業等の海外進出を支援し，国際競争力の向上に寄与している。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	プロジェクト形成プログラム事務局運営のための拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連人間居住計画（UN-Habitat）

【所管官庁担当局課・室名】 環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

「アフリカきれいな街プラットフォーム（ACCP）」に加盟している国・都市における、世界銀行等国際資金も活用した廃棄物インフラプロジェクト形成のためのプログラムを新設。プロジェクト形成に不可欠な、廃棄物関連データの調査及び事業・資金スキーム検討のための予備調査を実施し、政府・自治体等との調整を行い、プロジェクト提案書の作成支援を行うことで、国際開発機関等へのプロジェクト要請を促進する。事業形成の初期段階から日本の優れた技術・インフラ整備等を盛り込むことにより、我が国循環産業のインフラ輸出機会を創出し、以て循環産業の海外展開を促進する。国連において都市廃棄物を担当している国連人間居住計画（UN-Habitat）を拠出先とし、国際開発機関からの応募に応じて調査を実施する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨１（千米ドル）	外貨２	レート	ODA率（%）
令和6年度	1,000,000			1米ドル=	0%
令和5年度				1米ドル=	
令和4年度				1米ドル=	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国連が2024年に発表した人口推計によると、アフリカでは、2024年に約15億1500万人の人口が2050年には約24億6700万人となり、人口増加及び都市化の進展に伴い、廃棄物が増加している。

日本も同様に廃棄物管理の問題を経験しており、適正な廃棄物管理に係る法制度、技術及び経験を蓄積して生きた。ACCPでは、アフリカの国々や都市の適切な廃棄物管理と持続的な開発目標（SDGs）の達成にむけ、我が国の知見共有及び技術移転の促進を行っている。当初、24カ国の代表と立ち上げたACCPは、加盟メンバーが47カ国233都市（2025年10月時点）にまで拡大し、アフリカ最大級の廃棄物管理プラットフォームに成長してきたが、従来の知見の共有や人材育成に加え、実事業の実施を通じた廃棄物管理の改善が期待されている。本拠出金で実施する調査は、国際開発機関等の巻込みを触媒し事業の形成を促進しつつ、我が国の優れた廃棄物管理技術の海外展開に貢献する事業として意義が大きい。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連児童基金拠出金
種　別	一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連児童基金

【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課 国際機関班

【当該任意拠出金の目的・用途等】

UNICEFを通じたアジア、中東、アフリカ・欧州等における保健、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の緊急性を要する支援。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	7,750,992	55,762,522		139	100%
令和5年度	6,835,380	49,893,282		137	100%
令和4年度	13,553,648	125,496,738		108	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

UNICEFは、持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い分野をカバーし、自然災害や紛争等の人道危機の際に最も脆弱な立場にある子供を主な対象として、保健、栄養、水・衛生、教育、暴力からの保護等幅広い支援行っている。現場での高い実行力を有するUNICEFを通じた支援の実施は、世界で頻発する災害や人道危機に苦しむ子どもへの支援を迅速且つ効率的に行う上で非常に有意義であるとともに、その高い知名度と発信力により我が国のプレゼンス向上にも繋がる。本件拠出金は、子どもへの支援を通じて日本が重視する人間の安全保障の実践及びSDGsの達成にも寄与するものである。

【備考】

本拠出金2024年度（令和6年度）の拠出金全体は7,750,992千円であるが、うち5,440,374千円（約70%）がイヤマークされている。

2024-B	
拠出金・基金の名称	国連世界食糧計画（WFP）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　国連世界食糧計画（WFP）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省　輸出・国際局　新興地域グループ／国際戦略グループ

【当該任意拠出金の目的・用途等】

WFPは、国連唯一の食料支援機関かつ世界最大の人道支援機関であり、食料配布や食料の現地調達を通じた農業支援を行う国際機関。

当該拠出金により、西アフリカのセネガルにおいて学校給食を活用しつつ、栄養に関する啓発活動と、小規模農家の収入向上に繋がる生産技術や販売スキルに係る研修等を実施することで、農家の栄養改善や生計向上を支援。これにより、対象地域における地産地消の促進に寄与し、農家による食品栄養群、食物の栄養価等への理解向上に貢献。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	25,611	185		1米ドル=150円	100%
令和5年度	30,762	290		1米ドル=137円	100%
令和4年度	31,349	291		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

当事業の成果は、事業対象国における小規模農家の栄養改善と生計向上に貢献するものであり、日本が主導するアフリカ支援に寄与するもの。2025年8月のTICAD9に資する取組みとしても位置づけられたことから、拠出する意義は大きい。また、WFP学校給食事業とも連携を図る予定であることから、日本も参加している「学校給食コアリション」にも資する活動である。

2024年は、対象の農民組織選定など事業の活動基盤整備を主に行った。今後は米生産にかかる技術研修や販売スキルのための研修を実施する他、累計500名以上の小規模農家に対し、栄養に関する基礎的な知識を取得し日常生活で栄養改善に活かせる用、農業指導と併せて啓発活動を行い、行動変容を目指す。活動の成果により,農家の収入向上や地産地消の促進や農家が食品栄養軍、食品の栄養価等について理解することが期待される。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	世界食糧計画拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】世界食糧計画

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

WFPの事業（食料支援等）に対する拠出

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（千米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	8,052,640	57,933		1米ドル＝139円	100%
令和5年度	7,139,904	52,116		1米ドル＝137円	100%
令和4年度	14,846,425	137,467		1米ドル＝108円	100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

紛争や気候変動、食料価格の高騰等の影響により、世界で飢餓に直面する人口は2024年には7億2,000万人と高止まりの傾向が続いている（出典：世界の食料安全保障と栄養の現状2025）。こうした状況の中、2024年にWFPは約1億2,400万人に対して支援を提供。250万トンの食料を配布し、現金給付（CBT: Cash based transfer、バウチャー支援を含む）は21.4億ドルに達した。また各国の政府とも連携し、2,110万人の児童に対して学校給食を提供した他，気候変動等の影響を受ける国々の脆弱な人々に対し、生計支援活動や労働の対価としての食料支援活動、小規模農家支援、気候変動対策等を実施し、1,290万人が裨益した。

国連唯一の食料支援機関であるWFPの活動は、日本が推進する「人間の安全保障」の実現及び国際社会の平和と安定に不可欠である。また、日本による直接的な支援が困難な国・地域においても、WFPは貧困層や脆弱層の生命に直結する緊急食料支援を実施しており、二国間支援を補完する役割も果たしている。さらに、WFPは治安・インフラ等の影響でアクセスが難しい地域への物流サービスも提供しており、国連・NGO等の人道支援機関が活動する上で必要な人・物の輸送を実施し、人道支援活動の根幹を下支えしている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	JPO/幹部 - 国連事務局
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】JPO派遣についての合意文書を交換済みの国際機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連課・国際機関人事センター

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際機関における邦人職員増強を図るため、国際機関に若手邦人をジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として派遣し、派遣費用を「国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金」から支弁。2025年度は30機関以上に派遣。
（注）本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費（給与等の人件費）を支弁するためのものであり、国際機関の活動に必要な予算を手当する通常の任意拠出金とは異なる。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	4,328,345				100%
令和5年度	1,358,736				100%
令和4年度	3,749,233				100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

2024年末現在、国連関係機関の日本人職員の総数は979名であり、そのうち約半数の476名（48.6%）がJPO経験者となっている（外務省調べ）。また、邦人職員の中で最高位となる中満泉国連事務次長兼軍縮担当上級代表をはじめ、JPO経験者から幹部職員も輩出しており、本拠出金は邦人職員増強における主力の取組として大きな成果を挙げている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	JPO/幹部ー国連総会議長室
種　別	イヤーマーク

【拠出先の国際機関名】幹部候補職員派遣先国際機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連課・国際機関人事センター

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際機関における邦人増強を図るため、将来的に幹部職員となり得る日本人を国際機関の中堅レベルのポストに派遣し、派遣費用を「国際機関幹部職員増強拠出金」から支弁。2025年度は6機関に派遣。
（注）本拠出金は、国際機関が日本人の幹部候補職員を受け入れることにより発生する経費（給与等の人件費）を支弁するためのものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（円）	外貨1（米ドル）	外貨2（）	レート	ODA率（%）
令和6年度	266,069				100%
令和5年度	174,444				100%
令和4年度	319,103				100%

【当該任意拠出金等の意義，成果等に関する我が国としての評価】

幹部候補から実際に幹部職員に至るには一定程度の年数と実績を培っていく必要があり、長期的な取組が求められるが、派遣者の中には国際機関において着実に昇進している日本人も出てきており、その成果が現れてきている。

【備考】

2024-B	
拠出金・基金の名称	アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）拠出金
種　別	イヤマーク

【拠出先の国際機関名】　アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

国際連合環境計画（UNEP）は国連の下に設置された環境に関する問題を国際的かつ横断的に扱う唯一の組織であり、当該組織の活動を支援することにより、世界全体での環境保全の推進に貢献するとともに、我が国の有する環境分野の知見・経験・技術等を各国と共有した。特に、当該拠出金では、アジア太平洋を中心としたアジア太平洋適応ネットワークの事務局運営に貢献するために拠出を行った。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単　位	邦　貨（千　円）	外貨1（千米ドル）	外貨2	レート	ODA率（%）
令和6年度	25,993	187		1米ドル=139円	100%
令和5年度	10,960	80		1米ドル=137円	100%
令和4年度	16,200	150		1米ドル=108円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

APANは設立以来、年々順調に活動の範囲を広げており、アジア工科大学、アジア開発銀行、地球環境戦略機関等といった地域の関係機関とともに、適応に係る能力強化を数多く実施してきた。とりわけ、地域の政府、国際機関、NGO、企業、専門家等の適応関係者が一堂に会して知見共有等を行うAPANフォーラムは、準地域レベルの適応関連イベントとして世界最大規模に成長し、2025年10月に環境省と共同で開催した第9回APANフォーラムにおいては、国際機関や各国ハイレベル含む700名以上の参加があった。2027年には節目となる第10回の開催を予定するところ、我が国として引き続き緊密に連携していく予定。

【備考】